

★印の項目以外は、再審査申請の直前に受けた経審と同じ内容を記入する。

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

令和 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の28第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

★この部分を見え消す。

★再審査申請日を記入

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
大分県知事 殿

申請者

行政庁側記入欄	項番	請求年月日
申請年月日	01	令和 年 月 日

★直前に受けた経審以降、許可更新を行った場合は更新後の年月日を記入

申請時 の 許可 番号	02	大臣 知事	コード	12	国土交通大臣 知事	許可(一般 特)	14	第	19	号	20	令和	24	年	24	月	24	日
----------------------	----	----------	-----	----	--------------	-------------	----	---	----	---	----	----	----	---	----	---	----	---

前回の申請時 の 許可 番号	03	大臣 知事	コード	12	国土交通大臣 知事	許可(一般 特)	14	第	19	号	20	令和	24	年	24	月	24	日
-------------------------	----	----------	-----	----	--------------	-------------	----	---	----	---	----	----	----	---	----	---	----	---

審査基準日	04	令和	年	月	日
-------	----	----	---	---	---

申請等の区分	05	12	★「4」を記入
--------	----	----	---------

法人又は個人の別	07	12	(1.法人) 2.個人	13	14	19	(千円)	23	24	29	34
----------	----	----	----------------	----	----	----	------	----	----	----	----

商号又は名称 の フリガナ	08	12	14	19	24	29
---------------------	----	----	----	----	----	----

商号又は名称	09	12	14	19	24	29
--------	----	----	----	----	----	----

代表者又は個人の氏名 の フリガナ	10	1	★ 項番08から14について 商号(名称)、代表者氏名、主たる営業所の所在地等は、再審査申請日時点のものを記入する。 前回申請時から変更がある場合は、変更届の写しを添付すること。
-------------------------	----	---	---

代表者又は個人 の 氏名	11	1
--------------------	----	---

主たる営業所の所在地 市区町村コード	12	12
-----------------------	----	----

主たる営業所の所在地	13	12	14	19	24	29
------------	----	----	----	----	----	----

郵便番号	14	12	14	19	24	29
------	----	----	----	----	----	----

許可を受けている業 種	15	12	14	19	24	29	34	39	(1.一般) (2.特定)
----------------	----	----	----	----	----	----	----	----	------------------

経営規模等評価等 対象建設業	16	12	14	19	24	29	34	39
-------------------	----	----	----	----	----	----	----	----

★ 項番08から14について
商号(名称)、代表者氏名、主たる営業所の所在地等は、再審査申請日時点のものを記入する。
前回申請時から変更がある場合は、変更届の写しを添付すること。

再審査申請の直前に受けた経審の写しを添付する。
(前回と同じ内容を記載する。変更は認めない)

工事種類別完成工事高 工事種類別元請完成工事高

申請者 _____

項番	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度又は 前々審査対象事業年度及び前々 審査対象事業年度	審査対象事業年度 自 12 年 14 月 16 至 18 年 19 月	審査対象事業年度 自 20 年 22 月 24 至 26 年 28 月	計算基準の区分 28 (1. 2年平均) 2. 3年平均								
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;">年 月 ~ 年 月</td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td>年 月 ~ 年 月</td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	年 月 ~ 年 月	審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	年 月 ~ 年 月							
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	年 月 ~ 年 月											
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	年 月 ~ 年 月											
業種 コ	完成工事高 (千円)	元請完成工事高 (千円)	完成工事高 (千円)	元請完成工事高 (千円)								
3 2	12 14 15 19 24	25 29 34	35 39 44	45 49 54								
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表										
工事	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td></td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td></td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度			
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度												
3 2	12 14 15 19 24	25 29 34	35 39 44	45 49 54								
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表										
工事	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td></td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td></td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度			
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度												
3 2	12 14 15 19 24	25 29 34	35 39 44	45 49 54								
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表										
工事	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td></td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td></td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度			
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度												
3 3	12 14 19	22 24 29	32 34 39	42 44 49								
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表										
その他 工事	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td></td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td></td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度			
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度												
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度												
3 4	12 14 19	22 24 29	32 34 39	42 44 49								
合計												
契約後VEに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 2. 無)												

★印の項目以外は、再審査申請の直前に受けた経審と同じ内容を記入する。

(用紙A4)
2 0 0 0 4

その他の審査項目（社会性等）

申請者

労働福祉の状況

- 雇用保険加入の有無 項番 4 1 12 [1.有、2.無、3.適用除外]
- 健康保険加入の有無 4 2 12 [1.有、2.無、3.適用除外]
- 厚生年金保険加入の有無 4 3 12 [1.有、2.無、3.適用除外]
- 建設業退職金共済制度加入の有無 4 4 12 [1.有、2.無]
- 退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無 4 5 12 [1.有、2.無]
- 法定外労働災害補償制度加入の有無 4 6 12 [1.有、2.無]

再審査申請の直前に受けた経審と同じ内容を記入する。

★令和3年4月1日改正の基準で記入する。
変更する場合は証明書を添付のこと

建設業の営業継続の状況

- 営業年数 4 7 12 14 (年)

初めて許可（登録）を受けた年月日 令和 年 月 日	休業等期間 年 月	備考（組織変更等）
------------------------------	--------------	-----------
- 民事再生法又は会社更生法の適用の有無 4 8 12 [1.有、2.無]

再生手続又は更生手続開始決定日 令和 年 月 日	再生計画又は更生計画認可日 令和 年 月 日	再生手続又は更生手続終結決定日 令和 年 月 日
-----------------------------	---------------------------	-----------------------------

防災活動への貢献の状況

- 防災協定の締結の有無 4 9 12 [1.有、2.無]

再審査申請の直前に受けた経審と同じ内容を記入する。

法令遵守の状況

- 営業停止処分の有無 5 0 12 [1.有、2.無]
- 指示処分の有無 5 1 12 [1.有、2.無]

建設業の経理の状況

- 監査の受審状況 5 2 12 [1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]
- 公認会計士等の数 5 3 12 14 (人)
- 二級登録経理試験合格者等の数 5 4 12 14 (人)

★ 項番52、53、54は、令和3年4月1日改正の基準で記入する。
変更する箇所については、必要な証明書等を添付すること

研究開発の状況

- 研究開発費（2期平均） 5 5 12 14 19 (千円)

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
(千円)	(千円)

建設機械の保有状況

- 建設機械の所有及びリース台数 5 6 12 14 (台)

国際標準化機構が定めた規格による登録の状況

- ISO9001の登録の有無 5 7 12 [1.有、2.無]
- ISO14001の登録の有無 5 8 12 [1.有、2.無]

再審査申請の直前に受けた経審と同じ内容を記入する。

若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況

- 若年技術職員の継続的な育成及び確保 5 9 12 [1.該当、2.非該当]

技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)
(人)	(人)	
- 新規若年技術職員の育成及び確保 6 0 12 [1.該当、2.非該当]

新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)
(人)	

知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況

- CPD単位取得数 6 1 12 14 19 (単位) 技術者数 (人)
- 技能レベル向上者数 6 2 12 14 (人) 技能者数 18 19 (人) 控除対象者数 24 29 (人)

★ 項番61及び項番62は、記載要領を参照して記入する。
変更する場合は、様式第4号及び第5号に加え、必要な証明書、常勤確認資料等を添付すること

技術職員名簿

★CPD単位取得数は、CPD単位数を証する書面等の写しに加え、CPD単位内訳一覧表を提出のこと。

頁 項番 12 14 頁
 数 8 1 0 0 0

申請者 _____

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード		有資格区分コード	講習受講	業種コード		有資格区分コード	講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数
					12	14			19					
1			年 月 日		8	2								
2			年 月 日		8	2								
3														
4														
5														
6														
7			年 月 日		8	2								
8			年 月 日		8	2								
9			年 月 日		8	2								
10			年 月 日		8	2								
11			年 月 日		8	2								
12			年 月 日		8	2								
13			年 月 日		8	2								
14			年 月 日		8	2								
15			年 月 日		8	2								
16			年 月 日		8	2								
17			年 月 日		8	2								
18			年 月 日		8	2								
19			年 月 日		8	2								
20			年 月 日		8	2								
21			年 月 日		8	2								
22			年 月 日		8	2								
23			年 月 日		8	2								
24			年 月 日		8	2								
25			年 月 日		8	2								
26			年 月 日		8	2								
27			年 月 日		8	2								
28			年 月 日		8	2								
29			年 月 日		8	2								
30			年 月 日		8	2								

前回申請時の技術職員について、
 ★有資格区分コードの「005」への変更
 ★CPD単位取得数 のみが、再審査の対象。
 技術職員の追加は認められない。
 変更する場合は必要な証明書等を添付すること

技能者は、審査基準日以前 3 年間に建設工事の施工に従事した者（施工体制台帳の作業員名簿に記載された者）です。
 技能者には、管理技術者や主任技術者といった建設工事の施工の管理のみに従事した者は除きます。

(用紙A4)
 月 日

申請者名

審査基準日以前において、能力評価基準による評価を受けた最も新しい日を記載。

技能者名簿

審査基準日の 3 年前の日以前にレベル 4 を受けている者には○を記載。

通番	氏名	生年月日	評価日	向上の有無	控除対象
<p>★前回受けた経審の審査基準日現在で、6ヶ月を超える恒常的な雇用関係がある者に限る。 (常勤性を確認出来る資料(標準報酬月額決定通知書の写し+健康保険証の写し※要マスキング)を提出すること。)</p>					
<p>・技術職員名簿に記載のある技能者から、技術職員名簿順に記載する。 ・通番は技術職員名簿と一致させる。 ・技術職員名簿の最終番号の続きから通番を付与する。</p>					
<p>審査基準日以前3年間に、1以上レベルアップした場合に○を記載。 評価を全く受けていない者とレベル1は同等と審査されるため、評価なしからレベル1になった場合は、レベルアップとはならない。 1以上レベルアップとして評価の対象となるのは、レベル2以上の評価を受けてからとなる。</p>					
合計	(人)			(人)	(人)

記載要領

項番 6 2 の「技能者数」と一致する

項番 6 2 の「技能レベル向上者数」と一致する

項番 6 2 の「控除対象者数」と一致する

- この表は、審査基準日における許可を受けた建設業に従事する職員のうち、審査基準日以前三年に従事した者であって、建設業法施行規則第十四条の二第二号チ又は同条第四号チに規定する建設工事に従事する者に該当する者（ただし、建設工事の施工の管理のみに従事した者は除く。）について作成すること。
- 「評価日」の欄には、技能者が審査基準日以前において認定能力評価基準により評価を受けている場合、その最も新しい評価を受けた日を記載すること。
- 「レベル向上の有無」の欄には、審査基準日以前三年間に、能力評価基準により受けた評価の区分が、審査基準日の三年前の日以前に受けた最新の評価の区分より 1 以上上位であった者に該当する場合に、○印を記載すること。
- 「控除対象」の欄には、審査基準日の 3 年前の日以前に能力評価基準により評価が最上位の区分に該当するとされた者の場合に、○印を記載すること。
- 本表の最後の行には、作成対象となる技能者、「レベル向上の有無」の欄に○印が記載された者、「控除対象」の欄に○印が記載された者、それぞれの合計人数を記載すること。

CPD単位 内訳一覧表

申請者名：株式会社□□□□

名簿の別	通番	氏名	CPD認定団体	単位数	経審での換算単位数
1	技職	1 例	一般財団法人建設業振興基金	10	25
2	技職	5 例	公益社団法人空気調和・衛生工学会	20	12
3	様4	1 例	一般社団法人建設コンサルタンツ協会	50	30
4	様4	2 例	一般社団法人交通工学研究会	31	18
5	様4	4 例	公益社団法人地盤工学会	50	30
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					
41					
42					
43					
44					
45					
46					
47					
48					
49					
50					

技術職員名簿に記載されている人は「技職」

様式第4号に記載されている人は「様4」をプルダウンから選択

技術職員名簿または様式第4号に記載されている通番を記載

認定団体をリストから選択。
1人の人が複数の認定団体の単位を取得している場合は、どれか1つの団体を選択すること。
(複数団体の合算は出来ない)

取得単位数を記載する

公益社団法人空気調和・衛生工学会	50
一般財団法人建設業振興基金	12
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	50
一般社団法人交通工学研究会	50
公益社団法人地盤工学会	50
公益社団法人森林・自然環境技術者教育研究センター	20
公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会	50
一般社団法人全国測量設計業協会連合会	20
一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会	20
一般社団法人全日本建設技術協会	25
土質・地質技術者生涯学習協議会	50
公益社団法人土木学会	50
一般社団法人日本環境アセスメント協会	50
公益社団法人日本技士会	50
公益社団法人日本建築士会連合会	12
公益社団法人日本造園学会	50
公益社団法人日本都市計画学会	50
公益社団法人農業農村工学会	50
一般社団法人日本建築士事務所協会連合会	12
公益社団法人建築家協会	12
一般社団法人日本建設業連合会	12
一般社団法人日本建築学会	12
一般社団法人建築設備技術者協会	12
一般社団法人電気設備学会	12
一般社団法人日本設備設計事務所協会	12
公益財団法人建築技術教育普及センター	12
一般社団法人日本建築構造技術者協会	12
技術職員名簿	技職
様式第4号	様4

- ※ 技術職員名簿及び様式第4号に記載した技術者のうち、CPD単位を取得した者については、参考資料として「CPD単位内訳一覧表」の提出をお願いします。
- ※ 一覧表は、技術職員名簿に記載した技術者から記入し、その後に様式第4号に記載した技術者を記入してください。

CPD単位合計	115
---------	-----

標準報酬決定通知書の写し及び健康保険証の写しのマスキングの例

健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書

事業所整理記号 18あく
事業所番号 00025

マスキング

被保険者整理番号	被保険者氏名	適用年月	決定後の標準報酬月額		生年月日	種別
			(健保)	(厚年)		
[マスキング]	和歌山 太郎	R1.4	200千円	200千円	S55.4.30	第一種
[マスキング]	紀州 花子	R1.4	300千円	300千円	S33.2.5	第二種
[マスキング]	橋本 三郎	R1.4	400千円	400千円	H20.4.2	第一種

※1 元号 S:昭和 H:平成 R:令和
 ※2 種別 第一種:男性 第二種:女性 第三種:坑内員 特例第一種:(基金加入)
 特例第二種:女性(基金加入) 特例第三種:坑内員(基金加入)

上記のとおり標準報酬が決定されたので通知します。

令和2年7月18日
日本年金機構理事長



※健康保険証の写しを提出の際は、必ず記号・番号および保険者番号を塗りつぶすなどマスキングしてから提出してください。
 (詳細は、厚生労働省ホームページ内「医療保険の被保険者等記号・番号等の告知要求制限について」をご確認ください。)